

## 開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,596,775,149	固定負債	33,891,249,937
有形固定資産	140,732,751,681	地方債	28,977,796,275
事業用資産	63,366,628,362	長期未払金	981,569
土地	40,047,500,982	退職手当引当金	4,847,130,158
建物	52,255,377,947	損失補償等引当金	178,525
建物減価償却累計額	△ 30,661,987,960	その他	65,163,410
工作物	3,465,947,111	流動負債	3,451,076,826
工作物減価償却累計額	△ 2,130,120,798	1年内償還予定地方債	2,585,805,727
建設仮勘定	389,911,080	未払金	4,511,876
インフラ資産	76,745,934,973	賞与等引当金	357,588,227
土地	58,378,633,883	預り金	503,170,996
建物	437,872,320	負債合計	37,342,326,763
建物減価償却累計額	△ 197,187,680	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	61,330,636,940	固定資産等形成分	150,089,016,527
工作物減価償却累計額	△ 43,445,476,190	余剰分(不足分)	△ 36,422,069,574
建設仮勘定	241,455,700		
物品	2,616,496,317		
物品減価償却累計額	△ 1,996,307,971		
無形固定資産	103,012,929		
ソフトウェア	67,326,320		
その他	35,686,609		
投資その他の資産	6,761,010,539		
投資及び出資金	958,536,513		
有価証券	420,000,000		
出資金	538,536,513		
長期延滞債権	548,279,291		
長期貸付金	277,316,000		
基金	5,020,114,271		
減債基金	403,804,448		
その他	4,616,309,823		
徴収不能引当金	△ 43,235,536		
流動資産	3,412,498,567		
現金預金	789,115,449		
未収金	132,026,843		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,474,909,378		
財政調整基金	2,468,485,378		
減債基金	6,424,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 885,103		
資産合計	151,009,273,716	純資産合計	113,666,946,953
		負債及び純資産合計	151,009,273,716

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	145,467,854,741	固定負債	33,776,160,302
有形固定資産	138,885,372,732	地方債	28,975,402,113
事業用資産	61,968,005,853	長期未払金	691,741
土地	39,105,394,407	退職手当引当金	4,656,960,551
建物	52,389,743,948	損失補償等引当金	94,509
建物減価償却累計額	△ 30,932,428,369	その他	143,011,388
工作物	3,592,665,271	流動負債	3,533,425,775
工作物減価償却累計額	△ 2,187,369,404	1年内償還予定地方債	2,807,894,162
建設仮勘定	0	未払金	4,883,545
インフラ資産	76,279,192,680	賞与等引当金	359,503,953
土地	58,380,276,616	預り金	361,144,115
建物	437,872,320	負債合計	37,309,586,077
建物減価償却累計額	△ 208,050,322	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	62,075,231,120	固定資産等形成分	147,814,598,690
工作物減価償却累計額	△ 44,406,137,054	余剰分(不足分)	△ 36,734,818,690
建設仮勘定	0		
物品	2,750,783,212		
物品減価償却累計額	△ 2,112,609,013		
無形固定資産	89,433,936		
ソフトウェア	53,861,087		
その他	35,572,849		
投資その他の資産	6,493,048,073		
投資及び出資金	958,292,094		
有価証券	420,000,000		
出資金	538,292,094		
長期延滞債権	470,250,782		
長期貸付金	259,984,000		
基金	4,837,447,806		
減債基金	400,366,260		
その他	4,437,081,546		
徴収不能引当金	△ 32,926,609		
流動資産	2,921,511,336		
現金預金	440,103,012		
未収金	130,306,730		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,329,411,949		
財政調整基金	2,325,249,949		
減債基金	4,162,000		
その他	5,258,000		
徴収不能引当金	△ 900,355		
資産合計	148,389,366,077	純資産合計	111,079,780,000
		負債及び純資産合計	148,389,366,077

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,953,427,813
業務費用	15,014,019,469
人件費	6,067,228,834
職員給与費	4,358,009,930
賞与等引当金繰入額	359,503,953
退職手当引当金繰入額	428,736,335
その他	920,978,616
物件費等	8,360,187,425
物件費	5,255,886,087
維持補修費	798,181,833
減価償却費	2,294,217,657
その他	11,901,848
その他の業務費用	586,603,210
支払利息	283,506,133
徴収不能引当金繰入額	54,947,072
その他	248,150,005
移転費用	16,939,408,344
補助金等	3,503,176,734
社会保障給付	9,256,563,324
他会計への繰出金	4,151,877,756
その他	27,790,530
経常収益	1,136,757,373
使用料及び手数料	617,864,314
その他	518,893,059
純経常行政コスト	△ 30,816,670,440
臨時損失	346,419,438
災害復旧事業費	15,007,680
資産除売却損	331,411,758
臨時利益	1,899,312
資産売却益	1,815,296
その他	84,016
純行政コスト	△ 31,161,190,566

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,666,946,953	150,089,016,527	△ 36,422,069,574
純行政コスト(△)	△ 31,161,190,566		△ 31,161,190,566
財源	29,679,572,563		29,679,572,563
税収等	20,832,606,773		20,832,606,773
国県等補助金	8,846,965,790		8,846,965,790
本年度差額	△ 1,481,618,003		△ 1,481,618,003
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,168,868,887	1,168,868,887
有形固定資産等の増加		2,547,766,729	△ 2,547,766,729
有形固定資産等の減少		△ 3,303,420,140	3,303,420,140
貸付金・基金等の増加		541,144,683	△ 541,144,683
貸付金・基金等の減少		△ 954,360,159	954,360,159
資産評価差額	△ 244,419	△ 244,419	
無償所管換等	△ 1,105,304,531	△ 1,105,304,531	
本年度純資産変動額	△ 2,587,166,953	△ 2,274,417,837	△ 312,749,116
本年度末純資産残高	111,079,780,000	147,814,598,690	△ 36,734,818,690

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,792,120,160
業務費用支出	12,852,711,816
人件費支出	6,255,482,715
物件費等支出	6,065,969,768
支払利息支出	283,506,133
その他の支出	247,753,200
移転費用支出	16,939,408,344
補助金等支出	3,503,176,734
社会保障給付支出	9,256,563,324
他会計への繰出支出	4,151,877,756
その他の支出	27,790,530
業務収入	30,597,927,947
税金等収入	20,871,625,022
国県等補助金収入	8,615,533,790
使用料及び手数料収入	620,344,605
その他の収入	490,424,530
臨時支出	15,007,680
災害復旧事業費支出	15,007,680
臨時収入	1,621,900
<b>業務活動収支</b>	<b>792,422,007</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,233,400,561
公共施設等整備費支出	1,804,726,349
基金積立金支出	398,704,212
貸付金支出	29,970,000
投資活動収入	1,053,382,347
国県等補助金収入	230,973,000
基金取崩収入	726,868,106
貸付金元金回収収入	47,302,000
資産売却収入	48,239,241
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,180,018,214</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,624,889,349
地方債償還支出	2,585,805,727
その他の支出	39,083,622
財務活動収入	2,805,500,000
地方債発行収入	2,805,500,000
<b>財務活動収支</b>	<b>180,610,651</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 206,985,556</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>285,944,453</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>78,958,897</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>503,170,996</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 142,026,881</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>361,144,115</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>440,103,012</b>

# 注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。  
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。  
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法  
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法  
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ・退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
  - ・損失補償等引当金  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
  - ・賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費：866,244,055円  
事故繰越：29,941,920円
- (4) 一時借入金の状況  
一時借入金の借り入れはありません。  
ただし、基金繰替運用の最高額は、3,850,000,000円となっています。
- (5) 重要な非資金取引  
旧南花台西小学校等の無償所管換等：1,105,304,531円  
三日市市街地再開発事業代替地等の売却損：331,411,758円